

事務事業	554801	文化活動促進事業		
	<b>事業区分</b>	実施計画事業	<b>施策体系</b>	554810 市民が創る文化活動の促進
区分	<b>必要性</b>	高い	<b>効率性</b>	高い
	<b>方向性（第一次）</b>	改善・効率化	<b>改善、効率化の内容</b>	強化戦略
対象	市民			

<b>事務事業目的</b>	創造性豊かな市民文化の振興を目指して、市民の自主的な文化活動を支援し、地域文化、伝統文化の向上・発展を図ります。
<b>事務事業内容</b>	さやま大茶会の開催や狭山市文化団体連合会の活動を支援するとともに、市民の自主的な文化活動を行う団体・個人に対して助成を行います。また、狭山市ゆかりの文化人について広く情報発信します。
<b>実施形態</b>	補助
<b>成果指標</b>	文化事業の参加者数 令和元年度実績： 21,220人
<b>活動指標</b>	(活動指標 1) 助成件数 令和元年度実績： 4件

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	7,493,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.22 人
事務事業費決算額	6,756,976 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.09 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	7,493,000 円	直接事業費	6,756,976 円
人件費	10,055,733 円	人件費	8,814,180 円
総額	17,548,733 円	総額	15,571,156 円

<b>見直し実績</b>	狭山市文化団体連合会に加盟する文化団体をはじめとする各種の文化団体の自主的な文化活動や狭山市ゆかりの文化人の発掘を行ない、周知を行っている。	
<b>事業評価</b>	<b>内部要因 外部要因</b>	オリンピックゴルフ競技開催会場市として注目される中、おもてなし文化イベントの要請など、海外からの日本の伝統文化への関心が高まっている。
	<b>必要性</b>	市民主体で行われている芸術・伝統文化に関わる多様な文化活動を支援し、「豊かな文化都市」を実現することは必要である。
	<b>効率性</b>	文化活動団体への補助金等の交付は適正に行なわれた。また、文化活動団体や個人等の自主的な活動により、年間をととして市内各所で文化事業が開催され、多くの参加があった。
	<b>方向性</b>	補助等の割合は適正であり、事務の電子化や事務手続きの見直しによるコスト削減の余地はない。なお、表彰事業については実施状況等を踏まえ、他の表彰と重複していないか内容を精査する。

事務事業	554811	文化財保護事業			
	<b>事業区分</b>	実施計画事業	<b>施策体系</b>	554820	文化財の保存・継承と公開や活用
区分	<b>必要性</b>	高い	<b>効率性</b>	普通	
	<b>方向性（第一次）</b>	改善・効率化	<b>改善、効率化の内容</b>	改良戦略	<b>方向性（第二次）</b>
対象	市民、指定文化財所有者・保持者				

<b>事務事業目的</b>	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することや民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。
<b>事務事業内容</b>	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や民俗芸能の保持者などを支援するとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。
<b>実施形態</b>	補助・一部委託
<b>成果指標</b>	補助を受けて保存・継承、調査研究をした文化財の件数 <b>令和元年度実績： 23</b>
<b>活動指標</b>	（活動指標1）管理・修繕件数 （活動目標2）補助事業対象件数 （活動目標3）調査を行った文化財の件数 <b>令和元年度実績： （活動指標1）10 （活動目標2）11 （活動目標3）2</b>

## 事業コスト計算

<b>事務事業費予算額</b>	7,779,000 円	<b>R1 事務分担表による「事務に係る人数」</b>	1.46 人
<b>事務事業費決算額</b>	4,987,319 円	<b>R2 事務分担表による「事務に係る人数」</b>	1.59 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
<b>直接事業費</b>	7,779,000 円	<b>直接事業費</b>	4,987,319 円
<b>人件費</b>	12,033,910 円	<b>人件費</b>	12,857,382 円
<b>総額</b>	19,812,910 円	<b>総額</b>	17,844,701 円

<b>見直し実績</b>	指定文化財修繕・工事等について、業者や関係課と協議し内容を精査し、必要経費を当初予定より削減した。	
<b>事業評価</b>	<b>内部要因 外部要因</b>	（ニーズ） 貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 （強み） 文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む市民団体がある。
	<b>必要性</b>	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することの必要性は高い。
	<b>効率性</b>	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体への補助を実施するにあたり、事業計画書を事前に徴収して検証した上で、適正な補助金の交付及び事業の補助をすることによって保存と継承が図られているが、行政、指定文化財保持者ともに予算の確保が厳しく、文化財・民俗芸能が持つ魅力を市民に伝えきれていないため、効率性は普通である。
	<b>方向性</b>	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行っていく。また、民俗芸能等の保存団体に対しても、引き続き、活動を支援していく。

事務事業	554816	文化財発掘調査事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	554820 文化財の保存・継承と公開や活用	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	市民、開発事業者			

事務事業目的	開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。
事務事業内容	各種開発行為に先立って埋蔵文化財確認調査等を行い、必要に応じて発掘調査を実施します。現地調査終了後は、記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。
実施形態	一部委託
成果指標	埋蔵文化財確認調査、本発掘調査、その他調査研究によって歴史的検討が加えられた土地の面積 令和元年度実績： 107,021.48㎡
活動指標	（活動目標 1）埋蔵文化財確認調査実施面積 令和元年度実績： 45,034.91㎡

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	44,531,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.52 人
事務事業費決算額	41,490,800 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.69 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	44,531,000 円	直接事業費	41,490,800 円
人件費	12,528,454 円	人件費	13,666,023 円
総額	57,059,454 円	総額	55,156,823 円

見直し実績	一部業務について、民間発掘事業者を導入し、効率化を図った。	
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。 （強み）県や市の指定により貴重な文化財を保護できる。
	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応や、いきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は、非常に高い。
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が3名配置されており、小規模発掘調査2件の同時執行及び学術的検討は可能であるが、昨今、開発に伴う確認調査等が増加傾向にあり、1人が複数現場を監督しなければならず、また、調査機材が非常に古い物であるため、効率性は普通である。
	方向性	埋蔵文化財は、破壊してしまうと二度と戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていくとともに、文化財発掘調査のための体制を整備していく。